

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,151,010	17,194,317	34,942,791
経常利益 (千円)	2,117,171	2,149,695	4,538,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,314,034	1,344,120	2,770,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,295,380	1,371,915	2,756,703
純資産額 (千円)	9,756,615	11,383,285	10,871,640
総資産額 (千円)	17,541,527	18,923,362	19,554,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.47	38.14	78.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.84	37.54	75.78
自己資本比率 (%)	53.3	58.4	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,860,027	200,711	4,362,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,072	64,231	369,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,441	1,221,060	663,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,225,538	8,109,326	9,153,229

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.40	22.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第31期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第30期第2四半期連結累計期間および第30期連結会計年度の主要な経営指標についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
5. 平成27年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第30期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成27年8月3日に持株会社に移行し、商号を「株式会社エフティコミュニケーションズ」から「株式会社エフティグループ」に変更いたしました。また、同日、当社を分割会社とし、当社が営む事業のうち、東日本地区におけるソリューション事業（LED照明等環境関連商品、ビジネスホン等情報通信機器、OA機器等の販売）に関する権利義務を分割により新設した「株式会社エフティコミュニケーションズ」に、西日本地区におけるソリューション事業に関する権利義務を分割により新設した「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」に、それぞれ承継する新設分割を実施いたしました。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、連結子会社19社及び持分法適用会社1社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、組替え後の数値で前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念などの影響により先行きに不透明感はあるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業業績は引き続き改善の動きがみられました。雇用情勢についても有効求人倍率が上昇し就業者数が増加する等改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、平成27年8月に会社設立30周年を迎え、節目の年にグループ戦略機能の強化、コーポレートガバナンス強化に加え、国内外における傘下企業間のグループシナジーの最大化を図ること等を目的に、情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する法人事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ（当社旧社名と同一）」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継し、当社はグループ戦略立案や各事業会社の統括管理を行う「株式会社エフティグループ」に商号変更いたしました。

また、当期はLED照明等を販売するタイ王国の「FT Communications (Thailand) Co., Ltd.」を連結の範囲に含め、国内のみではなく海外においても環境関連の事業強化に取組みました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の17,151百万円から43百万円増加し、17,194百万円（前年同四半期0.3%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,071百万円から88百万円増加し、2,160百万円（前年同四半期4.3%増）となり、経常利益は、前年同四半期の2,117百万円から32百万円増加し、2,149百万円（前年同四半期1.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の1,314百万円から30百万円増加し、1,344百万円（前年同四半期2.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器・環境関連商品の販売・施工・保守、及びWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

情報通信関連商品の販売におきましては、ビジネスホン・OA機器販売が堅調に推移いたしました。また、情報の安全な管理が求められるマイナンバー制度への対応等、セキュリティニーズは高まっており、ファイルサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム) の拡販に引き続き注力いたしました。

環境関連商品の販売におきましては、電解コンデンサーレスで電源寿命80,000時間を達成したLED照明や利用状況に合わせて明るさを調整することができるL-eeDo ステップ調光シリーズをラインナップに追加する等、国内のLED照明販売は堅調に推移しました。また、エアコン等空調機器の自然冷媒ガス、紫外線や赤外線を大幅にカットするガラスコート剤の販売等、環境関連商品の複合提案にも注力いたしました。

海外では、当期より連結の範囲に含めておりますタイ王国の「FT Communications (Thailand) Co., Ltd.」において、日系の大規模工場等を中心としたLED照明の販売が好調に推移いたしました。

インターネットサービスにおきましては、WEB制作から運用、集客までをワンストップで導入できる中小企業向けのWEBサービス「アドマッチョ」の販売を開始いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の14,531百万円から418百万円増加し、14,950百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,058百万円から502百万円増加し、2,560百万円となりました。

#### （コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

インターネットサービスにおきましては、前期までの光ファイバー回線の取次販売（フロー型）から、当期は、当社グループのサービス「ひかり速トク」として「アイエフネットインターネットサービス」とのセットプランを提供する等、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービスに切り替えております。これにより一時的に売上及び利益は減少しますが、中長期的には大きな収益貢献が期待できるものと考えております。

ドコモショップにおきましては、引き続きスマートフォン等の販売に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,970百万円から512百万円減少し、2,458百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の159百万円から391百万円減少し、231百万円の損失となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円減少し、18,923百万円となりました。これは、現金及び預金が2,136百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が521百万円、その他（流動資産）が904百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円減少し、7,540百万円となりました。これは、未払法人税等が407百万円、その他（流動負債）が868百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、11,383百万円となりました。これは、利益剰余金が881百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,043百万円減少し、8,109百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の収入（前年同四半期は1,860百万円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益2,148百万円を計上し、売上債権の増加が442百万円、たな卸資産の増加が163百万円、法人税等の支払が1,047百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出（前年同四半期は130百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得による支出が121百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,221百万円の支出（前年同四半期は328百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金の支払額が465百万円、自己株式の取得による支出が433百万円、長期借入金の返済による支出が202百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴う新卒新入社員の採用強化により、法人事業において130名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当社は、平成27年8月3日付にて情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ」及び「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継し、当該事業に従事する従業員を出向とした結果、当第2四半期累計期間において、法人事業において471名減少しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増加はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,800	35,948,400	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	11,982,800	35,948,400		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成27年7月17日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式の総数は23,965,600株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	12,800	11,982,800	1,532	1,321,422	1,532	1,250,524

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。  
2 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。その結果、発行済株式総数は23,965,600株増加し、35,948,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	4,580,000	38.22
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 和田 英明	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	1,290,000	10.77
畔柳 誠	東京都中央区	1,219,500	10.18
エフティグループ従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	225,900	1.89
平崎 敏之	兵庫県伊丹市	179,400	1.50
村田機械株式会社 代表取締役 村田 純一	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	165,400	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 和地 薫	東京都港区浜松町2丁目11番3号	162,900	1.36
志野 文哉	北海道札幌市	142,100	1.18
根岸 欣司	東京都新宿区	135,900	1.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	130,199	1.08
計		8,231,299	68.69

- (注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式 394,728株(3.29%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 投資信託 119,600株 年金信託 43,300株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,586,800	115,868	
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	11,982,800		
総株主の議決権		115,868	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	394,700		394,700	3.29
計		394,700		394,700	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,491,277	7,354,326
受取手形及び売掛金	4,586,835	5,107,988
商品及び製品	686,237	827,786
原材料及び貯蔵品	303,681	356,003
その他	1,215,080	2,119,619
貸倒引当金	124,810	184,012
流動資産合計	16,158,301	15,581,710
固定資産		
有形固定資産	1,441,578	1,441,302
無形固定資産		
のれん	95,453	82,768
その他	170,275	200,289
無形固定資産合計	265,729	283,057
投資その他の資産		
その他	1,779,094	1,707,964
貸倒引当金	90,507	90,672
投資その他の資産合計	1,688,587	1,617,291
固定資産合計	3,395,895	3,341,651
資産合計	19,554,196	18,923,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,910	2,519,323
短期借入金	860,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	206,748	111,196
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	994,592	587,497
賞与引当金	275,899	351,104
返品調整引当金	62,261	65,700
製品保証引当金	8,453	9,811
その他	3,784,871	2,915,925
流動負債合計	8,362,735	7,330,559
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	236,386	129,664
役員退職慰労引当金	8,661	10,203
退職給付に係る負債	19,701	22,471
その他	35,071	37,177
固定負債合計	319,820	209,516
負債合計	8,682,556	7,540,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,773	1,321,422
資本剰余金	1,241,875	1,405,777
利益剰余金	8,169,768	9,051,492
自己株式	330,147	763,426
株主資本合計	10,394,270	11,015,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,525	39,098
為替換算調整勘定	-	3,974
その他の包括利益累計額合計	58,525	35,124
新株予約権	31,519	25,495
非支配株主持分	387,325	307,399
純資産合計	10,871,640	11,383,285
負債純資産合計	19,554,196	18,923,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,151,010	17,194,317
売上原価	8,171,346	8,499,064
売上総利益	8,979,664	8,695,253
返品調整引当金繰入額	2,712	3,439
差引売上総利益	8,976,951	8,691,813
販売費及び一般管理費	1 6,905,611	1 6,531,522
営業利益	2,071,339	2,160,291
営業外収益		
受取利息	1,588	1,794
その他	64,564	17,725
営業外収益合計	66,152	19,520
営業外費用		
支払利息	9,185	7,412
支払手数料	5,338	2,112
持分法による投資損失	-	6,415
為替差損	-	12,531
その他	5,795	1,643
営業外費用合計	20,320	30,116
経常利益	2,117,171	2,149,695
特別利益		
投資有価証券売却益	10,611	-
負ののれん発生益	4,499	-
その他	284	-
特別利益合計	15,395	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,267
減損損失	2,394	-
その他	299	-
特別損失合計	2,693	1,267
税金等調整前四半期純利益	2,129,873	2,148,427
法人税、住民税及び事業税	718,404	670,561
法人税等調整額	81,390	78,681
法人税等合計	799,794	749,242
四半期純利益	1,330,078	1,399,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,043	55,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314,034	1,344,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,330,078	1,399,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,697	19,587
為替換算調整勘定	-	7,682
その他の包括利益合計	34,697	27,269
四半期包括利益	1,295,380	1,371,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,175	1,320,718
非支配株主に係る四半期包括利益	16,205	51,196

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,129,873	2,148,427
減価償却費	82,466	78,340
のれん償却額	21,234	12,685
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,246	59,367
賞与引当金の増減額(は減少)	59,957	75,821
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,249	2,770
支払利息	9,185	7,412
投資有価証券売却損益(は益)	10,611	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,712	3,439
売上債権の増減額(は増加)	541,610	442,681
たな卸資産の増減額(は増加)	293,207	163,268
仕入債務の増減額(は減少)	195,203	350,700
未払消費税等の増減額(は減少)	213,303	447,500
その他	258,550	432,805
小計	2,908,683	1,252,709
利息及び配当金の受取額	1,447	3,150
利息の支払額	8,946	7,386
法人税等の支払額	1,041,156	1,047,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,027	200,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,000	230,000
定期預金の払戻による収入	20,000	323,047
固定資産の取得による支出	89,147	121,011
投資有価証券の取得による支出	50,041	3,500
投資有価証券の売却による収入	24,807	-
関係会社株式の取得による支出	16,067	48,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,339	-
貸付けによる支出	12,697	8,400
貸付金の回収による収入	15,657	14,782
差入保証金の差入による支出	25,556	16,153
差入保証金の回収による収入	10,018	25,912
その他	384	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,072	64,231

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	110,000
長期借入金の返済による支出	119,992	202,274
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	16,535	11,273
配当金の支払額	348,661	465,744
自己株式の取得による支出	-	433,278
その他	16,323	11,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>328,441</b>	<b>1,221,060</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,518
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,401,513</b>	<b>1,091,098</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,824,024	9,153,229
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>-</b>	<b>47,195</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,225,538	1 8,109,326



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において当社の非連結子会社であったFT Communications(Thailand)Co.,Ltd.及びFT Communications(Asia)Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、当社の会社分割(新設分割)により新たに設立した株式会社エフティコミュニケーションズと株式会社エフティコミュニケーションズウエストを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
会計方針の変更	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が155,253千円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

表示方法の変更

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、第1四半期連結会計期間より、取引の形態ごとに、売上高に関連して獲得するものは「売上高」に含めて計上し、仕入高に関連して獲得するものは「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理の統一を図るとともに、今後も受取ロイヤリティーの規模の拡大が予想される中、取引形態の見直しを行い、当社グループの営業活動における当該受取ロイヤリティーの事業戦略上の位置付けについて見直しを行った結果、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた129,980千円は、「売上高」49,087千円及び「売上原価」からの控除80,893千円として組み替えております。また、これに伴い営業利益が129,980千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び手当	2,660,776千円	2,661,180千円
賞与引当金繰入額	266,067千円	293,274千円
退職給付費用	9,846千円	9,511千円
貸倒引当金繰入額	16,985千円	59,584千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	7,543,576千円	7,354,326千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	318,038千円	245,000千円
預け金(その他流動資産)		1,000,000千円
現金及び現金同等物	7,225,538千円	8,109,326千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	350,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	351,611	30	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	469,530	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	347,642	30	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,509,950	2,641,059	17,151,010		17,151,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,356	329,937	351,294	351,294	
計	14,531,307	2,970,997	17,502,305	351,294	17,151,010
セグメント利益	2,058,728	159,320	2,218,048	146,708	2,071,339

(注)1 セグメント利益の調整額 146,708千円には、セグメント間取引消去 1,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,329千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,914,223	2,280,094	17,194,317		17,194,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,055	178,717	214,772	214,772	
計	14,950,278	2,458,811	17,409,090	214,772	17,194,317
セグメント利益 又は損失( )	2,560,893	231,811	2,329,081	168,790	2,160,291

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 168,790千円には、セグメント間取引消去 3,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,904千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、第1四半期連結会計期間より、取引の形態ごとに、売上高に関連して獲得するものは「売上高」に含めて計上し、仕入高に関連して獲得するものは「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理の統一を図るとともに、今後も受取ロイヤリティーの規模の拡大が予想される中、取引形態の見直しを行い、当社グループの営業活動における当該受取ロイヤリティーの事業戦略上の位置付けについて見直しを行った結果、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間の「法人事業」の外部顧客への売上高が49,087千円増加し、セグメント利益が129,980千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において承認されました新設分割計画書及び定款一部変更に基づき、平成27年8月3日をもって当社ソリューション事業を新設分割方式により新設会社であります「株式会社エフティコミュニケーションズ」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」に承継し、当社は社名を「株式会社エフティコミュニケーションズ」から「株式会社エフティグループ」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ソリューション事業

事業の内容：ビジネスホン、OA機器等情報通信機器、LED照明等環境関連商品の販売

企業結合日

平成27年8月3日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社エフティコミュニケーションズ(当社の連結子会社)と株式会社エフティコミュニケーションズウエスト(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(新設分割)

結合後企業の名称

株式会社エフティコミュニケーションズ(当社の連結子会社)

株式会社エフティコミュニケーションズウエスト(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

(新設分割の目的)

当社グループを取り巻く事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ当社グループ全体の収益力強化によってさらなる企業価値の向上を図るために、事業会社ごとの権限と責任を明確にする一方で、専門性の追求により各社のブランド力を向上させることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円47銭	38円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,314,034	1,344,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,314,034	1,344,120
普通株式の期中平均株式数(株)	35,070,542	35,242,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円84銭	37円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	28,721	
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(28,721)	( )
普通株式増加数(株)	789,378	558,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	347,642千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社エフティグループ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
業務執行社員	公認会計士	抜	水	信	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループ（旧社名 株式会社エフティコミュニケーションズ）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティグループ（旧社名 株式会社エフティコミュニケーションズ）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。